

運用報告書（全体版）

第7作成期
決算日

第37期	2018年8月6日
第38期	2018年9月4日
第39期	2018年10月4日
第40期	2018年11月5日
第41期	2018年12月4日
第42期	2019年1月4日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
設定日	2015年7月7日
信託期間	2015年7月7日～2020年7月6日（5年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託（リート）への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「リート・カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型） ・US REIT Fund Quartet Class A受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 US REIT Fund Quartet Class A ・米国の不動産投資信託（リート）および不動産関連証券を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、米国リート市場全体にかかるオプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月4日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

米国リート・アルファ・カルテット （毎月分配型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第7作成期（第37期～第42期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第13期（2016年8月4日）	8,152	150	0.5	0.1	85.7	733
第14期（2016年9月5日）	8,303	150	3.7	0.1	96.1	678
第15期（2016年10月4日）	7,774	150	△ 4.6	0.1	96.5	642
第16期（2016年11月4日）	7,310	150	△ 4.0	0.1	96.5	627
第17期（2016年12月5日）	7,461	150	4.1	0.1	97.0	649
第18期（2017年1月4日）	8,061	150	10.1	0.1	96.6	725
第19期（2017年2月6日）	7,964	150	0.7	0.1	96.7	727
第20期（2017年3月6日）	8,064	150	3.1	0.1	96.9	752
第21期（2017年4月4日）	7,755	150	△ 2.0	0.1	95.5	736
第22期（2017年5月8日）	7,568	150	△ 0.5	0.1	97.2	723
第23期（2017年6月5日）	7,187	150	△ 3.1	0.1	96.2	722
第24期（2017年7月4日）	7,094	150	0.8	0.1	95.5	732
第25期（2017年8月4日）	7,067	150	1.7	0.1	95.2	748
第26期（2017年9月4日）	7,010	150	1.3	0.1	94.3	745
第27期（2017年10月4日）	6,882	150	0.3	0.1	96.7	696
第28期（2017年11月6日）	6,771	150	0.6	0.1	96.5	688
第29期（2017年12月4日）	6,693	150	1.1	0.1	95.3	687
第30期（2018年1月4日）	6,559	150	0.2	0.1	96.0	666
第31期（2018年2月5日）	6,185	100	△ 4.2	0.1	96.3	690
第32期（2018年3月5日）	5,620	100	△ 7.5	0.1	95.9	565
第33期（2018年4月4日）	5,654	100	2.4	0.1	96.7	562
第34期（2018年5月7日）	5,498	100	△ 1.0	0.1	95.6	472
第35期（2018年6月4日）	5,179	100	△ 4.0	0.1	96.5	448
第36期（2018年7月4日）	5,084	100	0.1	0.1	96.1	442
第37期（2018年8月6日）	5,285	100	5.9	0.1	96.9	454
第38期（2018年9月4日）	4,800	100	△ 7.3	0.1	97.3	411
第39期（2018年10月4日）	4,865	100	3.4	0.1	96.8	417
第40期（2018年11月5日）	4,837	70	0.9	0.1	96.8	417
第41期（2018年12月4日）	4,872	70	2.2	0.1	96.8	419
第42期（2019年1月4日）	4,239	70	△11.6	0.1	96.3	363

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
			騰落率		
第37期	(期 首) 2018年7月4日	円	%	%	%
	7月末	5,084	—	0.1	96.1
	(期 末) 2018年8月6日	5,257	3.4	0.1	97.2
第38期	(期 首) 2018年8月6日	5,385	5.9	0.1	96.9
	8月末	5,285	—	0.1	96.9
	(期 末) 2018年9月4日	4,859	△ 8.1	0.1	94.8
第39期	(期 首) 2018年9月4日	4,900	△ 7.3	0.1	97.3
	9月末	4,800	—	0.1	97.3
	(期 末) 2018年10月4日	4,869	1.4	0.1	97.2
第40期	(期 首) 2018年10月4日	4,965	3.4	0.1	96.8
	10月末	4,865	—	0.1	96.8
	(期 末) 2018年11月5日	4,935	1.4	0.1	97.0
第41期	(期 首) 2018年11月5日	4,907	0.9	0.1	96.8
	11月末	4,837	—	0.1	96.8
	(期 末) 2018年12月4日	4,841	0.1	0.1	95.3
第42期	(期 首) 2018年12月4日	4,942	2.2	0.1	96.8
	12月末	4,872	—	0.1	96.8
	(期 末) 2019年1月4日	4,307	△11.6	0.1	96.7
		4,309	△11.6	0.1	96.3

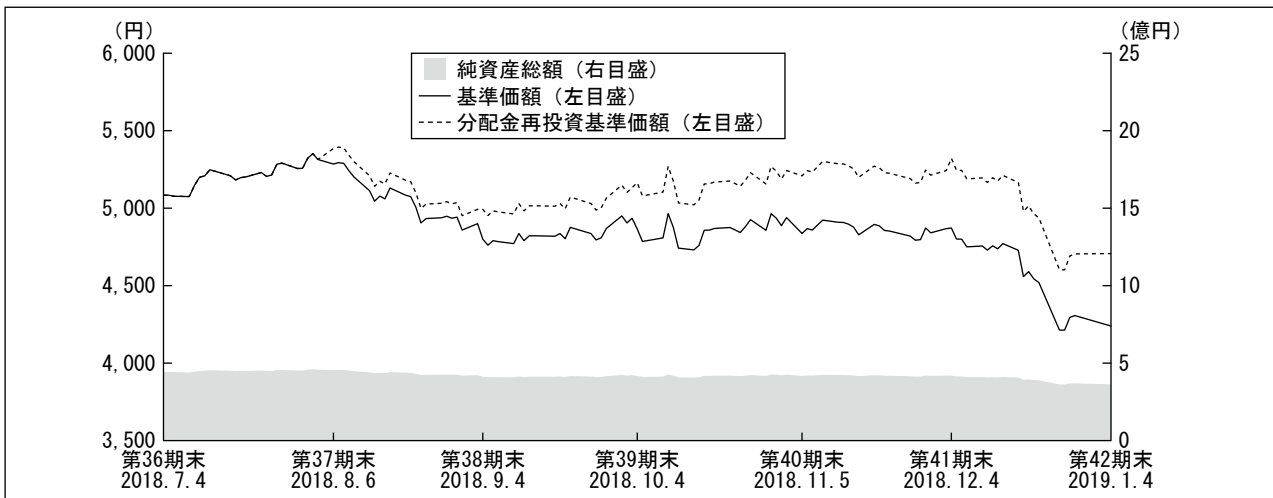
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第37期首：5,084円

第42期末：4,239円（作成対象期間における期中分配金合計額 510円）

騰落率：△7.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、US REIT Fund Quartet Class Aへの投資を通じて、米国の不動産投資信託（リート）への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「リート・カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせて運用を行いました。

（上昇要因）

リートのセクター別では、ヘルスケア向けリートが上昇したことがプラス要因となりました。個別銘柄では、老人ホームとヘルスケア施設に投資するウェルタワヤ、全米でシニア住宅、ライフサイエンス、診療所、病院、高度看護施設などのヘルスケア関連不動産に投資するHCPなどが上昇したことがプラス要因となりました。また、高金利通貨戦略がプラスに寄与しました。

（下落要因）

リートのセクター別では、主にオフィス・産業施設向け、テクノロジー関連向け、ホテル向けリートが低調だったことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、企業にコロケーション・サービスなどを提供するグローバル・データセンター・プロバイダーのエクイニクス、北・中・南米、欧州、アジアのグローバル市場および地域市場を対象に産業用不動産の保有、運営、開発を手掛けるプロロジス、主に一流ホテルを米国に所有し、ホテルをフランチャイズおよびライセンス方式で運営するサンストーン・ホテル・インベスターズなどが大幅に下落したことがマイナス要因となりました。また、リート・カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略がマイナスに作用しました。

また、円高・ドル安がマイナス要因となりました。

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投資環境】

当作成期の米国リート市場は、2018年11月までは下落と上昇を繰り返し、方向感のない展開が続きましたが、12月に入り、市場センチメントの急速な悪化と経済見通しに対する懸念を背景に、大幅に下落しました。その結果、2018年前半のプラスリターンが消され、マイナスリターンに転じました。米国では、企業業績は決して悪い状況になく、個人消費も強く、堅調な経済成長率を維持しています。しかし、米中貿易摩擦問題の世界経済に対する悪影響や、先行きの米景気減速リスクが意識されたことなどが、市場の大幅調整の要因となりました。投資家は、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策や、住宅市況の弱さ、減税や景気刺激策の効果の逡巡などについても警戒感を高めています。このような環境の中、FRBは12月開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）において追加利上げを決定しました。FRBは2019年の利上げ見通しを従来の3回から2回に引き下げたものの、パウエルFRB議長の発言はタカ派色を残したものとなり、市場には不安が残りしました。

当作成期は、リース期間が長くディフェンシブ性が高い（景気変動の影響を受けにくい）とされるヘルスケア向けリートを除く全セクターが下落しました。中でも、景気に敏感とされるホテル向けリートや、景気鈍化懸念や貿易摩擦問題の先行き不透明感を受けてオフィス・産業施設向けリートが低調でした。

作成期中のブラジルレアル円は、米中貿易摩擦、ブラジル大統領選挙に関する動向、トルコリラおよびアルゼンチンペソ急落等の影響を受けました。作成期初は米中貿易摩擦の激化に伴う市場のリスク回避ムードを背景に円高・ブラジルレアル安に推移しましたが、その後、ブラジル大統領選挙を前に、市場に否定的に捉えられている労働者党の抑止力となりうる連立野党が誕生したことが市場で好感され、1ブラジルレアル30円付近まで上昇しました。8月に入るとトルコリラおよびアルゼンチンペソが急落、市場は新興国通貨に対しリスク回避姿勢が高まりブラジルレアルは26.6円台まで下落しました。

作成期後半はブラジル大統領選挙に左右されました。市場参加者は為替ヘッジとしてブラジルレアルを売り持ちしていましたが、社会自由党のボルソナロ氏が労働党のアダジ元サンパウロ市長を抑え第一回投票から躍進したことが好感され、為替ヘッジが解消され、多くの市場参加者はブラジルレアルの買い持ちに転じました。選挙に対する不透明感の緩和に伴いブラジルレアルは上昇しましたが、ボルソナロ氏が当選を決めた後には、織り込み済みとされて下落を始めました。作成期末は華為技術（ファーウェイ）副会長の逮捕を受け、米中貿易摩擦の悪化懸念に伴うリスク回避の動きを背景に円高・ブラジルレアル安に推移する場面も見られました。

作成期初-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.1%~-0.2%の狭いレンジで推移しました。9月末以降は、海外投資家からの短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下する局面もあったものの、作成期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.19%近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

主要投資対象であるUS REIT Fund Quartet Class Aを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は96.3%としました。

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

■US REIT Fund Quartet Class A

「事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション（投資価値評価）」の観点から、魅力的な銘柄に投資しました。

当作成期も、住宅向け、オフィス・産業施設向け、商業・小売向けリートなどの組入比率を高めとした一方、ヘルスケア向けやネットリース向けリートなどの比率を低めとしました。引き続き、ファンダメンタルズが健全、かつ成長性のある銘柄を中心とするポートフォリオ構成としました。

当作成期は、配当利回りが比較的高く、かつ景気に左右されにくいネットリース向けやヘルスケア向けリートを追加購入しました。ネットリース向けリートでは、ストア・キャピタルやスピリット・リアルティ・キャピタル、ヘルスケア向けリートでは、ウェルタワーやヘルスケア・トラスト・オブ・アメリカを追加購入しました。また、商業・小売向けリートでは、価格が上昇したサイモン・プロパティーズ・グループを一部売却し、同業他社よりも出遅れていたトーブマン・センターズを新規購入しました。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第37期～第39期の各期において100円、第40期～第42期の各期において70円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2018年7月5日 ～2018年8月6日	2018年8月7日 ～2018年9月4日	2018年9月5日 ～2018年10月4日	2018年10月5日 ～2018年11月5日	2018年11月6日 ～2018年12月4日	2018年12月5日 ～2019年1月4日
当期分配金 (円)	100	100	100	70	70	70
(対基準価額比率) (%)	1.86	2.04	2.01	1.43	1.42	1.62
当期の収益 (円)	89	86	88	70	70	70
当期の収益以外 (円)	11	13	12	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	618	604	593	608	626	643

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託（リート）への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「リート・カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■US REIT Fund Quartet Class A

2018年は、急激な市場センチメントの変化に影響を受けた年となりました。直近四半期も例外ではありません。貿易摩擦と経済成長見通しに対する不安が広がり、市場センチメントの急激な悪化を受けて、S&P500種株価指数で見た米国株式市場の直近四半期の下落幅は、2011年以来で最大のものとなりました。投資家が、雇用の拡大、健全な小売売上高、景況感や消費者信頼感の上昇などの足元のプラス材料よりも、先行きの景気減速リスクをより意識した結果だと考えられます。主要経済指標の推移、米中貿易摩擦の行方および世界経済の動向などを慎重かつ論理的に評価し、市場の調整が過剰反応だったのか否かを見極めることが重要だと考えます。

当ファンドでは、マクロ経済見通しに対する先行き不透明感と今後のFRBの金融政策に対する懸念の高まりを考慮すると、ボラティリティ（価格変動性）の高い市場環境が続くと予想しています。市場の不確実性が高まる中、投資家は内需型の高い安定収入が見込める資産を選好するため、リート市場にとってはプラス材料であると考えます。さらに、長期金利の安定した推移に対する投資家の確信度が高まると、リート市場に追い風となるでしょう。特に長期金利の低位での推移は、不動産のバリュエーションのサポート材料となり、投資対象としての不動産の需要をさらに高めるでしょう。現在、リート市場は不動産バリュエーションの観点から割安な水準で取引されていると言えます。バリュエーションギャップによって、今後M&A活動が活発になることも予想されます。

引き続き、投資哲学および運用プロセスに沿って、「事業ファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点から、投資妙味があると見ている銘柄に投資していく方針です。

当面、リート市場は方向感のない展開が予想されます。そのような環境では、ボトムアップによって、適切な価格水準で、高い成長性を有する質の高い個別銘柄を選択し、収益の獲得を目指していく方針です。

今後のブラジルレアルの投資環境として以下の点に留意が必要であると見えています。2019年1月に発足予定のボルソナロ新政権の経済政策への期待が高まり、投資、消費の回復主導で経済成長の加速が見込まれます。また、新政権の経済政策が好感されブラジルレアル相場が安定すれば、インフレ懸念の後退や、政策金利の低位安定が期待されます。さらに、新政権は市場機能や財政規律を重視し、国営企業の民営化や貿易の自由化にも積極的である一方、新大統領の強権的な政権運営に対する懸念があります。

高金利通貨戦略では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。また、リート・カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和と政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

1万口当りの費用明細

項目	第37期～第42期		項目の概要
	2018年7月5日～2019年1月4日		
	金額	比率	
信託報酬	30円	0.612%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は4,845円です。
（投信会社）	(13)	(0.272)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(16)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.006	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	30	0.618	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

（2018年7月5日から2019年1月4日まで）

■投資信託受益証券

決算期		第37期～第42期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	US REIT Fund Quartet Class A	千口 134,765	千円 61,312	千口 137,372	千円 63,100

* 金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2018年7月5日から2019年1月4日まで）

<米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）>

■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<マネー・マネジメント・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

組入資産の明細

2019年1月4日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
US REIT Fund Quartet Class A	千口 873,658	千円 349,900	% 96.3
合 計	873,658	349,900	96.3

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第 36 期 末	第 42 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 699	千口 699	千円 698

<補足情報>

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（38,314千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年1月4日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	千円 28,000 (28,000)	千円 28,100 (28,100)	% 73.4 (73.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 73.4 (73.4)
合 計	28,000 (28,000)	28,100 (28,100)	73.4 (73.4)	— (—)	— (—)	— (—)	73.4 (73.4)

*（ ）内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	2019年1月4日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)				
6 政保地方公営機	1.3000	2,000	2,005	2019/03/15
77 政保道路機構	1.3000	6,000	6,016	2019/03/19
80 政保道路機構	1.5000	6,000	6,039	2019/05/31
7 政保原賠・廃炉	0.0010	10,000	10,005	2019/06/21
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,034	2019/07/31
合計	—	28,000	28,100	—

投資信託財産の構成

2019年1月4日現在

項目	第42期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	349,900	94.3
マネー・マネジメント・マザーファンド	698	0.2
コール・ローン等、その他	20,429	5.5
投資信託財産総額	371,028	100.0

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年8月6日)	(2018年9月4日)	(2018年10月4日)	(2018年11月5日)	(2018年12月4日)	(2019年1月4日)現在
	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
(A) 資 産	464,020,826円	422,783,298円	426,648,906円	423,733,528円	426,457,955円	371,028,569円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,607,012	21,508,236	22,103,671	19,487,635	19,421,723	20,429,615
投資信託受益証券（評価額）	440,714,863	400,576,111	403,846,354	403,546,942	406,197,107	349,900,143
マネー・マネジメント・マザーファンド（評価額）	698,951	698,951	698,881	698,951	698,881	698,811
未 収 入 金	—	—	—	—	140,244	—
(B) 負 債	9,106,453	11,024,171	9,286,677	6,722,689	6,790,914	7,847,979
未 払 金	—	—	261,504	157,023	—	—
未 払 収 益 分 配 金	8,606,837	8,578,662	8,579,342	6,035,098	6,029,995	5,997,217
未 払 解 約 金	—	2,017,545	21,873	70,729	337,381	1,423,966
未 払 信 託 報 酬	495,215	420,211	412,689	444,605	404,709	404,611
そ の 他 未 払 費 用	4,401	7,753	11,269	15,234	18,829	22,185
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	454,914,373	411,759,127	417,362,229	417,010,839	419,667,041	363,180,590
元 本	860,683,784	857,866,264	857,934,202	862,156,938	861,427,899	856,745,382
次 期 繰 越 損 益 金	△405,769,411	△446,107,137	△440,571,973	△445,146,099	△441,760,858	△493,564,792
(D) 受 益 権 総 口 数	860,683,784口	857,866,264口	857,934,202口	862,156,938口	861,427,899口	856,745,382口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	5,285円	4,800円	4,865円	4,837円	4,872円	4,239円

*元本状況

期首元本額	870,592,880円	860,683,784円	857,866,264円	857,934,202円	862,156,938円	861,427,899円
期中追加設定元本額	2,733,881円	2,206,211円	5,780,073円	5,501,623円	2,164,942円	1,762,939円
期中一部解約元本額	12,642,977円	5,023,731円	5,712,135円	1,278,887円	2,893,981円	6,445,456円

*元本の欠損

405,769,411円	446,107,137円	440,571,973円	445,146,099円	441,760,858円	493,564,792円
--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

損益の状況

項 目	自2018年7月5日 至2018年8月6日	自2018年8月7日 至2018年9月4日	自2018年9月5日 至2018年10月4日	自2018年10月5日 至2018年11月5日	自2018年11月6日 至2018年12月4日	自2018年12月5日 至2019年1月4日
	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
(A) 配 当 等 収 益	7,880,057円	7,829,079円	7,790,635円	7,812,204円	7,862,493円	7,845,894円
受 取 配 当 金	7,881,123	7,830,116	7,791,485	7,813,053	7,863,143	7,846,595
支 払 利 息	△ 1,068	△ 1,037	△ 870	△ 897	△ 650	△ 701
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 18,524,044	△ 40,468,256	△ 6,732,611	△ 3,759,241	△ 1,579,785	△ 55,626,513
売 買 益 損	18,577,609	199,371	6,761,293	5,571	1,751,284	271,263
売 買 損 益	△ 53,565	△ 40,667,627	△ 28,682	△ 3,764,812	△ 171,499	△ 55,897,776
(C) 信 託 報 酬 損 益	△ 499,616	△ 423,762	△ 416,260	△ 448,570	△ 408,468	△ 408,416
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	25,904,485	△ 33,062,939	14,106,986	3,604,393	9,033,810	△ 48,189,035
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△192,424,069	△173,163,898	△212,262,984	△205,398,549	△207,131,701	△202,597,203
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△230,642,990	△231,301,638	△233,836,633	△237,316,845	△237,632,972	△236,781,337
(配 当 等 相 当 額)	(54,018,051)	(52,900,858)	(51,824,706)	(51,072,741)	(51,037,804)	(50,768,558)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△284,661,041)	(△284,202,496)	(△285,661,339)	(△288,389,586)	(△288,670,776)	(△287,549,895)
(G) 計 (D+E+F)	△397,162,574	△437,528,475	△431,992,631	△439,111,001	△435,730,863	△487,567,575
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,606,837	△ 8,578,662	△ 8,579,342	△ 6,035,098	△ 6,029,995	△ 5,997,217
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△405,769,411	△446,107,137	△440,571,973	△445,146,099	△441,760,858	△493,564,792
追 加 信 託 差 損 益 金	△231,589,742	△232,416,864	△234,866,154	△237,316,845	△237,632,972	△236,781,337
(配 当 等 相 当 額)	(53,071,299)	(51,785,632)	(50,795,185)	(51,072,741)	(51,037,804)	(50,768,558)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△284,661,041)	(△284,202,496)	(△285,661,339)	(△288,389,586)	(△288,670,776)	(△287,549,895)
分 配 準 備 積 立 金	119,342	62,583	86,709	1,416,770	2,905,795	4,330,156
繰 越 損 益 金	△174,299,011	△213,752,856	△205,792,528	△209,246,024	△207,033,681	△261,113,611

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
(A) 配当等収益（費用控除後）	7,731,695円	7,405,906円	7,567,956円	7,364,129円	7,522,671円	7,437,841円
(B) 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	54,018,051	52,900,858	51,824,706	51,072,741	51,037,804	50,768,558
(D) 分配準備積立金	47,732	120,113	68,574	87,739	1,413,119	2,889,532
分配可能額（A + B + C + D）	61,797,478	60,426,877	59,461,236	58,524,609	59,973,594	61,095,931
（1万円当り分配可能額）	（ 718）	（ 704.39）	（ 693.07）	（ 678.82）	（ 696.21）	（ 713.12）
収益分配金	8,606,837	8,578,662	8,579,342	6,035,098	6,029,995	5,997,217
（1万円当り収益分配金）	（ 100）	（ 100）	（ 100）	（ 70）	（ 70）	（ 70）

分配金のお知らせ

決 算 期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1万円当り分配金（税込み）	100円	100円	100円	70円	70円	70円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	US REIT Fund Quartet Class A
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託（リート）および不動産関連証券に投資します。また、スワップ取引を通じて、実質的に高金利通貨の買いと米ドルの売りの為替取引ならびに米国リート市場全体（米国リート指数またはETF）のコールオプションの売りと円に対する高金利通貨のコールオプションの売りを行うことで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	米国の不動産投資信託（リート）および不動産関連証券を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、米国リート市場全体にかかるオプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。
投資方針	<p>1. 主として米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託（リート）および不動産関連証券に投資しつつ、為替取引とカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p><米国リート投資戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 銘柄選択に当たっては、ファンダメンタルズやバリュエーションなどを勘案して行います。 リートの運用は、プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーが行います。 <p><高金利通貨戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 高金利の通貨の買いと米ドルの売りの為替取引を行います。 取引対象通貨は、ブラジルレアルとします。 <p><リート・カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> リート・カバードコール戦略は、米国リート市場全体（米国リート指数またはETF）にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 リート・カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p><通貨カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 通貨カバードコール戦略は、円に対する高金利通貨（ブラジルレアル）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※高金利通貨戦略およびリート・通貨のカバードコール戦略については、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 単一の企業の発行する証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。有価証券の値動き等で10%を超える場合は、速やかに調整します（ただし、1ヵ月以内）。 米ドル建て以外の資産への投資は行いません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.755%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、信託事務に関する費用、組入有価証券等の売買時等にかかる費用、受託会社の費用（年10,000米ドル）、管理事務費用、名義書換事務代行費用、信託財産の処理に関する費用、組入有価証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のUS REIT Fund Quartet Class Aの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2018年3月31日現在 (単位：円)	2017年3月31日現在 (単位：円)
資産		
金融資産（公正価値）	551,039,961	686,149,564
現金及び現金同等物	2,390,478	5,160,553
未収金：		
有価証券売却分	13,066,429	9,371,628
配当金	1,339,478	1,562,604
受益証券発行	—	3,733,506
資産 計	567,836,346	705,977,855
負債		
金融負債（公正価値）	8,293,685	1,709,965
未払金：		
受益証券償還	12,298,002	13,325,639
カストディ・フィー	2,709,815	1,762,528
管理会社報酬	1,115,723	747,666
仲介手数料	292,964	350,951
投資顧問報酬	232,961	312,013
有価証券購入分	191,546	—
名義書換代理人報酬	125,713	140,324
受託会社報酬	61,369	757,885
負債 計	25,321,778	19,106,971
純資産（償還請求権付き受益証券の受益者に帰属する資産額）		
ユニット元本	943,298,986	1,015,895,500
累積損失	(400,784,418)	(329,024,616)
純資産 計	542,514,568	686,870,884
純資産及び負債 計	567,836,346	705,977,855

米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

包括利益計算書

	2018年3月31日に 終了した年度 (単位：円)	2017年3月31日に 終了した年度 (単位：円)
収益		
受取配当金	22,421,124	22,457,812
受取利息	46,649	18,324
金融資産及び金融負債にかかる実現益	20,607,767	136,065,856
外国為替取引にかかる実現（損）益	905,380	(439,393)
金融資産及び金融負債にかかる未実現損の変動額	(46,876,314)	(4,994,688)
外国為替換算にかかる未実現損の変動額	(36,404)	(28,815)
(損) 益 計	(2,931,798)	153,079,096
費用		
カストディ・フィー	9,250,824	8,766,621
管理会社報酬	4,434,033	3,977,360
投資顧問報酬	3,406,326	3,335,094
仲介手数料	1,322,851	1,295,187
受託会社報酬	1,094,699	1,156,879
名義書換代理人報酬	493,579	227,634
取引費用	354,681	433,301
登録費用	39,943	48,138
支払利息	652	—
費用 計	20,397,588	19,240,214
運用（損） 益 計	(23,329,386)	133,838,882
源泉徴収税	(6,726,349)	(6,737,351)
包括（損） 益（償還請求権付き受益証券の受益者に帰属する純資産の増減）	(30,055,735)	127,101,531

【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種名	比率
1	Simon Property Group, Inc.	店舗用不動産投資信託	7.5%
2	Equinix, Inc.	専門不動産投資信託	7.2%
3	Essex Property Trust, Inc.	住宅用不動産投資信託	5.3%
4	AvalonBay Communities, Inc.	住宅用不動産投資信託	5.3%
5	Invitation Homes, Inc.	住宅用不動産投資信託	4.9%
6	Prologis, Inc.	工業用不動産投資信託	4.8%
7	Alexandria Real Estate Equities, Inc.	オフィス不動産投資信託	4.2%
8	Regency Centers Corporation	店舗用不動産投資信託	3.1%
9	Welltower, Inc.	ヘルスケア不動産投資信託	3.0%
10	Apartment Investment and Management Company Class A	住宅用不動産投資信託	2.9%

(組入銘柄数 46銘柄)

※ 組入上位銘柄はプリンシパル・リアルエステート・インベスターズから提供された2018年3月末基準のデータに基づき作成しております。

※ US REIT Fundの純資産総額に対する比率です。

※ 業種名は世界産業分類基準（GICS）です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第5期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公社債比率	純資産総額
		期騰	落中率		
(設定日) 2013年6月3日	円 10,000		% -	% -	百万円 102
第1期(2014年7月25日)	10,008		0.1	76.1	26
第2期(2015年7月27日)	10,010		0.0	74.4	53
第3期(2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期(2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期(2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49

*当ファンドは、安定した収益の確保を目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		公社債比率
		騰	落率	
(期首) 2017年7月25日	円 10,000		% -	% 79.3
7月末	10,000		0.0	59.0
8月末	9,999		△0.0	79.5
9月末	9,999		△0.0	59.1
10月末	10,000		0.0	58.5
11月末	9,999		△0.0	66.4
12月末	9,999		△0.0	66.1
2018年1月末	9,998		△0.0	54.2
2月末	9,996		△0.0	78.9
3月末	9,996		△0.0	71.2
4月末	9,996		△0.0	71.3
5月末	9,996		△0.0	71.3
6月末	9,996		△0.0	71.4
(期末) 2018年7月25日	9,995		△0.1	83.5

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,000円

期末：9,995円

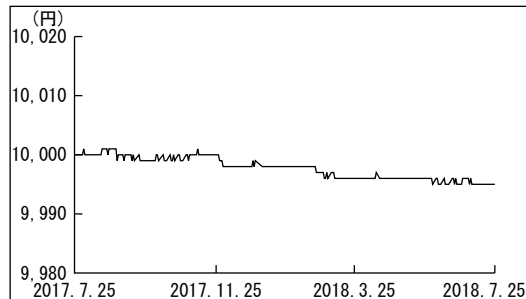
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は9,998円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
		地方債証券	4,001 (4,000)
		特殊債証券	51,488 (49,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		当期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
66 政保道路機構	14,134	—	—
67 政保道路機構	11,126		
886 政保公営企業	10,151		
62 政保道路機構	10,018		
77 政保道路機構	6,056		
92 大阪府5年	4,001		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 41,000 (41,000)	千円 41,141 (41,141)	% 83.5 (83.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 83.5 (83.5)
合 計	41,000 (41,000)	41,141 (41,141)	83.5 (83.5)	— (—)	— (—)	— (—)	83.5 (83.5)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債券))	%	千円	千円	
62 政保道路機構	1.7000	10,000	10,003	2018/07/31
66 政保道路機構	1.5000	14,000	14,037	2018/09/28
67 政保道路機構	1.6000	11,000	11,048	2018/10/31
77 政保道路機構	1.3000	6,000	6,051	2019/03/19
合 計	—	41,000	41,141	—

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 41,141	% 83.5	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,105	16.5	
投 資 信 託 財 産 総 額	49,246	100.0	

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	49,246,681円
コール・ローン等	8,012,546
公社債(評価額)	41,141,180
未収利息	21,695
前払費用	71,260
(B) 負 債	5,010
未払解約金	5,000
その他未払費用	10
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	49,241,671
元 本	49,264,828
次期繰越損益金	△ 23,157
(D) 受 益 権 総 口 数	49,264,828口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,995円

*元本状況

期首元本額	49,397,657円
期中追加設定元本額	1,267,196円
期中一部解約元本額	1,400,025円

*元本の内訳

北米シェール関連株ファンド	7,581,704円
タフ・アメリカ (マネープールファンド)	7,852,018円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα (資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
欧州株ツインα (毎月分配型)	13,111円
欧州株ツインα (資産成長型)	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド (ダイワSMA専用)	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド (部分為替ヘッジあり) - 予想分配金提示型-	20,915円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド (為替ヘッジなし) - 予想分配金提示型-	9,993円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット (毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
*元本の欠損	23,157円

損益の状況

自2017年7月26日
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	520,980円
受 取 利 息	533,098
支 払 利 息	△ 12,118
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 543,640
売 買 損 益	△ 543,640
(C) そ の 他 費 用	△ 1,002
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 23,662
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	242
(F) 解 約 差 損 益 金	407
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 144
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 23,157
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 23,157

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments